

Think Globally
Act Locally
2009

田中やすのり
にっぽんを想う！
Vol.4

マニフェスト
(民主党)

文：田中やすのり



成増小学校、赤塚二中、城西川越高校、早稲田大学を経て、大手広告会社に勤務。広告会社のプランナーとして公共広告、社会問題を取り上げた広告キャンペーン

に触れたことがきっかけとなり、日本の社会問題をマスコミなどのコミュニケーションの力で良くしていきたいという気持ちを強く抱く。『日本をもっと良く、明るくしたい。そのために自分ができることは何か?』という気持ちに自問自答を繰り返し、民主党大学東京(第1期)に参加し、政治活動を開始。2007年に板橋区議会議員選挙に初挑戦し、3,988票で見事当選。現在、健康福祉委員会、文化観光振興調査特別委員会(理事委員)にて活躍中。

官僚支配からの打破を掲げて、民主党のマニフェストが発表された。その大きな政策の柱として「国家戦略局」の設置と政府に国会議員100人以上の配置を打ち出した。官僚政治を打破し、本当の意味での政治家主導の政治に転換することを期待したい。また個々の政策も同時に発表された。特に子育て・教育支援策など、待ったなしで少子化に歯止めを掛けていくという強い意気込みを感じる政策が並んでいる。ただし、こうした恩恵のある政策を“継続的に”実行していくためには、“継続的な”財源が必要になる。そのためにこれから中長期的な日本の成長戦略をしっかりと明示し、財政健全化への道筋も示して欲しい。

子育て支援

(○)中学生の子どもがいる世帯には恩恵のある政策。少子化を食い止めていこうという強い意志も感じられる。出生率の低下に歯止めを掛けるには、資金による直接的な子育て支援が欠かせないからである。しかし一方で、負担増になる世帯が発生する可能性があるため、そうした点を予め説明しておく必要がある。

環境

(○)排出権取引制度の創設など環境分野を成長戦略として位置づけ伸ばしていくことは正しい。ただし高速道路の無料化とは制度が矛盾しているという指摘もあり、全体的な施策の整合性を明らかにしていく必要がある。

行政改革

(◎)低所得者に対して非常にメリットのある「給付金付き税額控除」の導入を目指している点についての評価は高い。この仕組みを導入することは、結局は租税と社会保障を一体化することが必要となるため、将来的には社会保険庁と国税庁を一体化するといった改革まで踏み込むことができ、推進が切望される。

年金

(◎)年金の新制度設計は取り組んで欲しい課題である。例えば子育て・教育支援策においては資金による直接的な支援策をとっており評価に値するが、この政策を継続的にしていくためには、将来の不安も同時に解消していく必要がある。将来に不安があるままではやはり子どもを安心して育て上げることはできないと躊躇してしまう人のいるからである。その点、だれもが受け取ることのできる年金の新しい制度設計を再度提示し、将来の安心を約束しており、新制度への移行を早期に実現して欲しい。

雇用

(△)非正規社員に対する職業訓練は必要であり評価が高い。しかし、製造業への派遣禁止は感情論に流され過ぎている面もあり、経済に悪影響を与えかねない危険性を孕んでいる。

成長戦略

(?)成長戦略の具体策が乏しく、グローバル社会において日本経済をどうしていくべきかの視点が欠けている。中小企業の法人税率の引き下げなどを掲げているが、成長のためのビジョンを示しきれていない。今後、しっかりとした成長戦略の考え方が発表されることを期待したい。

自民党と民主党のマニフェスト比較(2009年8月1日現在)

 自民党	政策 テーマ	 民主党
<ul style="list-style-type: none"> ・安心社会、日本を守る 	政権 構想	<ul style="list-style-type: none"> ・脱官僚。首相直属の「国家戦略局」を設置し、政治主導への転換を目指す
<ul style="list-style-type: none"> ・3年かけて幼児教育費を無償化。給付型奨学金を創設 ・子育てに配慮した低所得者支援策 	子育て 教育	<ul style="list-style-type: none"> ・中学卒業まで月2万6000円の子ども手当で、2010年度は半額 ・公立高校授業料を無償化
<ul style="list-style-type: none"> ・年金記録問題を10年末をメドに解決 ・3年以内に無年金・低年金対策 	年金	<ul style="list-style-type: none"> ・10～11年度に年金記録問題に集中対応 ・13年までに最低保障年金創設など年金改革案 ・複雑な年金制度を一元化
<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税は経済状況の好転後に、遅滞なく実施 	消費税	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税には触れず(4年間は上げない方針)
<ul style="list-style-type: none"> ・10年度後半には2%の経済成長。3年で200万人の雇用を確保 ・10年で家庭の手取りを100万円増やす 	成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン税などの暫定税率を廃止して減税 ・高速道路を無料化 ・中小企業向け法人税率引き下げや企業支援
<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化ガスを20年に05年比15%削減 ・次世代自動車の需要を1年間で100万台増 ・太陽光発電を20年に20倍、30年に40倍に 	環境	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化ガスを20年までに1990年比25%削減 ・排出量取引制度やエネルギーの買い取り制度 ・太陽光パネル、環境対応車などの助成購入
<ul style="list-style-type: none"> ・道州制への移行を明記 ・国の直轄事業に対する地方負担は抜本的に見直す 	地方 分権	<ul style="list-style-type: none"> ・国から地方へのひもつき補助金を廃止し、地方が自由に使える一括交付金を交付 ・中央政府は国レベルの仕事に専念。国と地方自治体を対等・協力の関係へ
<ul style="list-style-type: none"> ・米艦艇の防衛などが可能となるよう必要な安全保障上の手当 ・インド洋給油を継続。自衛隊の海外派遣を可能とする一般法の制定 ・次期国会で貨物検査特別措置法を成立させる 	外交 安全保障	<ul style="list-style-type: none"> ・日米地位協定の改定を提起し、米軍再編も見直しの方向で臨む ・日米の自由貿易協定(FTA)締結を目指す ・北朝鮮に貨物検査の実施を含め断固とした措置
<ul style="list-style-type: none"> ・定年延長など70歳現役の実現 ・マザーハローワークの拡充 ・非正規社員のため日雇派遣の原則禁止。 	雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金を全国平均で自給1,000円に ・月額10万円の手当付きの職業訓練制度。雇用保険をすべての労働者に適用 ・製造現場への派遣を原則禁止
<ul style="list-style-type: none"> ・3事業一体的なサービスを確保するための施策を検討 	郵政 民営化	<ul style="list-style-type: none"> ・郵政民営化の見直しで地域を元気に